

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共成レントム

コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 森 啓貢

TEL 0155-33-1380

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第1四半期	2,366	△13.8	△826	—	△849	—	△544	—
21年3月期第1四半期	2,745	—	△926	—	△931	—	△596	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△70.15	—
21年3月期第1四半期	△75.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第1四半期	24,289	10,332	42.5	1,335.05
21年3月期	23,741	11,039	46.5	1,418.73

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,332百万円 21年3月期 11,039百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	6,960	2.7	△460	—	△490	—	△190	—	△24.42
通期	15,300	2.0	400	103.9	310	103.8	210	422.8	26.99

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	8,115,068株	21年3月期	8,115,068株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	375,496株	21年3月期	333,824株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	7,765,896株	21年3月期第1四半期	7,864,172株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業務予想に関する定性的情報を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、一部輸出関連で好転が見られるものの、雇用情勢の悪化等による個人消費の低迷等、昨年来の世界同時不況の影響から脱しきれず、依然として厳しい状況で推移しております。

当社の主力マーケットである建機レンタル業界におきましても、補正予算の効果により公共投資は増加傾向にあるものの、民間の設備投資などが減少していることから同様に厳しい状況が続いております。

このような環境の下、「絶対有利」をスローガンに掲げ、営業力強化、コスト削減等、すべての面での自助努力に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は展示会の開催時期変更等による商品販売の減少により2,366百万円（前年同期比379百万円減）となりましたが、前年同期並みの賃貸料収入を確保出来たことに加えコスト削減等により、営業損失826百万円（前年同期比100百万円の改善）、経常損失849百万円（前年同期比81百万円の改善）、四半期純損失544百万円（前年同期比52百万円の改善）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①（総資産の状況）

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ548百万円増加し24,289百万円となりました。

（資産の状況）

流動資産は前事業年度末に比べ146百万円増加し8,520百万円となりました。主な内訳は現金及び預金の増加1,418百万円、繰延税金資産の増加325百万円、原材料及び貯蔵品の増加159百万円、受取手形及び売掛金の減少1,759百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ401百万円増加し15,768百万円となりました。主な内訳はリース資産の増加437百万円であります。

（負債の状況）

流動負債は前事業年度末に比べ135百万円減少し6,242百万円となりました。主な内訳は7～12月の需要集中期に増加した仕入の当第1四半期における手形決済進展に伴う支払手形の減少697百万円、簡易ハウス資材等の購入による未払金の増加265百万円、運転資金調達による短期借入金の増加217百万円、期末配当金によるその他流動負債の増加159百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ1,390百万円増加し7,714百万円となりました。主な内訳は賃貸用資産導入のための資金調達による長期借入金の増加1,063百万円、リース資産の取得による長期未払金の増加359百万円であります。

（純資産の状況）

以上の結果純資産は、前事業年度末に比べ706百万円減少し10,332百万円となり、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は42.5%、1株当たり純資産は1,335円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（キャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,418百万円増加し4,699百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は713百万円（前年同四半期は47百万円の獲得）となりました。主なものは売上債権の減少1,758百万円、減価償却費438百万円、その他の負債の増加303百万円により資金が増加しましたが、税引前四半期純損失843百万円、仕入債務の減少620百万円、棚卸資産の増加177百万円、法人税等の支払額116百万円により資金が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は174百万円（前年同四半期は306百万円の使用）となりました。主なものは有形固定資産の取得による支出244百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は879百万円（前年同四半期は1,541百万円の獲得）となりました。主なものは運転資金の調達による借入金の純増加1,281百万円、リース債務等返済による支出385百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期決算短信（平成21年5月13日公表）において発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①有形固定資産の耐用年数の変更（追加情報）

当社は前事業年度の第2四半期会計期間より機械装置の減価償却に用いる耐用年数を変更したため、前第1四半期会計期間と当第1四半期会計期間で機械装置の耐用年数が異なっております。

なお、前第1四半期会計期間に変更後の耐用年数を適用した場合の当該期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は僅少であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,699,800	3,280,808
受取手形及び売掛金	2,745,714	4,504,798
商品及び製品	150,119	132,378
原材料及び貯蔵品	426,894	267,131
繰延税金資産	363,364	37,827
その他の流動資産	197,749	234,932
貸倒引当金	△63,147	△83,605
流動資産合計	8,520,496	8,374,271
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産		
簡易建物（純額）	2,492,066	2,497,801
貸貸用機械装置（純額）	1,721,902	1,731,471
土留パネル（純額）	107,165	116,778
貸貸用車両・運搬具（純額）	1,323,178	1,360,965
リース資産（純額）	1,605,850	1,168,114
貸貸用資産合計	7,250,163	6,875,131
自社用資産		
建物（純額）	1,726,805	1,743,175
土地	5,074,104	5,053,532
その他（純額）	515,175	436,561
自社用資産合計	7,316,085	7,233,269
有形固定資産合計	14,566,249	14,108,401
無形固定資産	356,703	369,343
投資その他の資産		
投資有価証券	241,331	232,415
長期前払費用	195,375	208,796
繰延税金資産	167,975	178,808
保険積立金	57,136	86,188
その他	371,943	363,176
貸倒引当金	△187,756	△180,160
投資その他の資産	846,006	889,225
固定資産合計	15,768,958	15,366,970
資産合計	24,289,454	23,741,242

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,799,008	2,496,916
設備関係支払手形	293,402	342,913
買掛金	489,699	412,713
短期借入金	1,876,106	1,658,256
未払金	1,434,833	1,168,849
未払法人税等	24,885	103,841
預り金	17,346	9,553
未払消費税等	—	13,744
賞与引当金	30,643	54,539
株主優待経費引当金	4,479	3,583
その他の流動負債	271,991	112,839
流動負債合計	6,242,396	6,377,749
固定負債		
長期借入金	3,946,560	2,883,249
長期設備関係支払手形	195,114	222,038
退職給付引当金	243,178	235,386
役員退職慰労引当金	155,167	168,884
長期末払金	3,174,353	2,814,419
固定負債合計	7,714,374	6,323,978
負債合計	13,956,770	12,701,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,521	2,367,521
利益剰余金	5,231,300	5,931,891
自己株式	△238,929	△224,395
株主資本合計	10,372,904	11,088,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,219	△48,514
評価・換算差額等合計	△40,219	△48,514
純資産合計	10,332,684	11,039,514
負債純資産合計	24,289,454	23,741,242

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,745,620	2,366,219
売上原価	2,903,495	2,492,097
売上総損失(△)	△157,875	△125,878
販売費及び一般管理費	768,912	700,635
営業損失(△)	△926,787	△826,514
営業外収益		
受取利息	2,016	2,726
受取配当金	4,733	874
賃貸料	8,775	5,787
その他	12,382	3,529
営業外収益合計	27,907	12,918
営業外費用		
支払利息	31,823	35,803
その他	429	541
営業外費用合計	32,253	36,345
経常損失(△)	△931,133	△849,940
特別利益		
保険解約返戻金	—	7,680
その他	—	471
特別利益合計	—	8,151
特別損失		
固定資産除却損	1,008	618
たな卸資産廃棄損	—	672
減損損失	3,223	—
その他	—	204
特別損失合計	4,231	1,494
税引前四半期純損失(△)	△935,364	△843,283
法人税、住民税及び事業税	29,874	18,081
法人税等調整額	△368,419	△316,572
法人税等合計	△338,545	△298,490
四半期純損失(△)	△596,819	△544,792

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△935,364	△843,283
減価償却費	420,658	438,535
減損損失	3,223	—
受取利息及び受取配当金	△6,749	△3,601
支払利息	31,823	35,803
雑損失	2,537	—
固定資産除却損	911	618
たな卸資産廃棄損	—	672
その他の特別損益(△は益)	—	204
保険解約損益(△は益)	—	△7,680
賃貸資産原価振替額	45,293	23,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,133	△12,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,396	△23,896
株主優待経費引当金の増減額(△は減少)	2,000	895
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,003	7,792
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,769	△13,716
売上債権の増減額(△は増加)	1,639,683	1,758,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,072	△177,504
仕入債務の増減額(△は減少)	△722,538	△620,921
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78,002	△13,744
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,250	9,254
その他の負債の増減額(△は減少)	△127,861	303,610
小計	336,593	862,313
利息及び配当金の受取額	6,499	4,894
利息の支払額	△34,007	△36,564
法人税等の支払額	△261,652	△116,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,433	713,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△295,098	△244,498
投資有価証券の取得による支出	△29	△29
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,277
貸付けによる支出	△7,400	△1,681
貸付金の回収による収入	7,832	3,805
保険積立金の解約による収入	—	37,677
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△8,611	29,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,307	△174,155

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△554,785	△518,839
自己株式の売却による収入	—	124
自己株式の取得による支出	△1,882	△14,901
配当金の支払額	△2,096	△1,666
リース債務等の返済による支出	—	△385,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,541,236	879,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,282,361	1,418,992
現金及び現金同等物の期首残高	4,577,487	3,280,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,859,848	4,699,800

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。